

府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1 日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 通所リハビリテーション入浴介助加算 44 単位

ロ 通所リハビリテーション特別入浴介助加算 65 単位

6 指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合であつて、医師又は医師の指示を受けた理学療法士又は作業療法士が、利用者の居室を訪問し、診察、運動機能検査、作業能力検査等を行い、通所リハビリテーション計画の作成及び見直しを行った場合は、1 月に 1 回を限度として 550 単位を所定単位数に加算する。

7 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、利用者(別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに限る。)に対して、医師、看護職員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等が共同して利用者ごとに個別リハビリテーション計画を作成し、当該リハビリテーション計画に基づき、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、理学療法、作業療法又は言語聴覚療法を個別に行った場合は、次に掲げる区分に応じ、1 日に 1 回を限度として次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 利用者が当該リハビリテーションを必要とする状態の原因となつた疾患等の治療等のために入院又は入所した病院若しくは診療所又は介護保険施設から退院又は退所した日(以下この注において「退院(所)日」という。)から起算して 1 年以内の期間に行われた場合 130 単位

ロ 退院(所)日から起算して 1 年を超えた期間に行われた場合 100 単位

府県知事に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、1 日につき 50 単位を所定単位数に加算する。

6 指定通所リハビリテーション事業所が介護老人保健施設である場合であつて、医師又は医師の指示を受けた理学療法士又は作業療法士が、利用者の居室を訪問し、診察、運動機能検査、作業能力検査等を行い、通所リハビリテーション計画の作成及び見直しを行った場合は、1 月に 1 回を限度として 550 単位を所定単位数に加算する。

7 次に掲げるいずれの基準にも適合する指定通所リハビリテーション事業所について、リハビリテーションマネジメント加算として、1 日につき 20 単位を所定単位数に加算する。

イ 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の利用者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。

ロ 利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が通所リハビリテーションを行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。

ハ 利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ニ 指定通所リハビリテーション事業所の従業者が、指定居宅介護支援事業者を通じて、指定訪問介護事業所その他の指定居宅サービス事業所の従業者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活上の留意点、介護の工夫等の情報を伝達していること。

8 利用者に対して、集中的に指定通所リハビリテーションを行った場合は、短期集中リハビリテーション実施加算として、次に掲げる区分に応じ、1 日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、この場合において、リハビリテーションマネジメント加算を算定していない場合は、算定しない。

イ 退院(所)日又は認定日から起算して 1 月以内の期間に行われた場合 180 単位

- ロ 退院(所)日又は認定日から起算して1月超3月以内の期間に行われた場合 130 単位
- ハ 退院(所)日又は認定日から起算して3月を超える期間に行われた場合 80 単位
- 9 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、若年性認知症利用者に対して、若年性認知症ケア加算として、指定通所リハビリテーションを行った場合には、1日につき60単位を所定単位数に加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める施設基準の内容は以下のとおり。

- 若年性認知症利用者に適切に対応できる知識及び技術を有する看護職員又は介護職員を配置していること。
- 若年性認知症利用者の主治医等と適切に連携していること。
- 若年性認知症利用者のみにより構成される単位に対し指定通所リハビリテーションが適切に提供されていること。
- 若年性認知症利用者のためにふさわしい内容の指定通所介護を実施するとともに、利用者又はその家族等に対する相談支援、情報提供等を行っていること。

10 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出て、低栄養状態にある又はそのおそれのある利用者に対し、利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別的に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下この注において「栄養改善サービス」という。)を行った場合は、栄養マネジメント加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として100単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

- イ 管理栄養士を1名以上配置していること。
- ロ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、医師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、介護職員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥下機能及び

食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サ
ービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記
録していること。

ニ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価するこ
と。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している指定通所リハ
ビリテーション事業所であること。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

○ 別の告示で定める定員利用・人員基準に適合していること。

11 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県
知事に届け出て、口腔機能が低下している又はそのおそれのある
利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個
別的に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥下機
能に関する訓練の指導若しくは実施であつて、利用者の心身の状
態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注におい
て「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機
能向上加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度とし
て100単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サー
ビスの開始から3月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔
機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必
要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。

イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置してい
ること。

ロ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、医師、歯科医師、
言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員その他の職種の
者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成
していること。

ハ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い医師、医師若
しくは歯科医師の指示を受けた言語聴覚士若しくは看護職員又
は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が口腔機能向上サービ
スを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録して

いること。

二 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合する指定通所リハビリテーション事業所であること。

12 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護若しくは特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護若しくは地域密着型特定施設入居者生活介護を受けている間は、通所リハビリテーション費は、算定しない。

8 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型共同生活介護又は特定施設入所者生活介護を受けている間は、通所リハビリテーション費は、算定しない。

8 短期入所生活介護費(1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(i) 単独型短期入所生活介護費

(-) 単独型短期入所生活介護費 (i)

a	要支援	597 単位
b	要介護 1	641 単位
c	要介護 2	712 単位
d	要介護 3	782 単位
e	要介護 4	853 単位
f	要介護 5	923 単位

(ii) 単独型短期入所生活介護費 (ii)

a	要支援	679 単位
b	要介護 1	723 単位
c	要介護 2	794 単位
d	要介護 3	864 単位
e	要介護 4	935 単位
f	要介護 5	1,005 単位

(2) 併設型短期入所生活介護費

(-) 併設型短期入所生活介護費 (i)

a	要支援	563 単位
b	要介護 1	607 単位
c	要介護 2	678 単位
d	要介護 3	748 単位
e	要介護 4	819 単位
f	要介護 5	889 単位

8 短期入所生活介護費(1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(i) 単独型短期入所生活介護費 介護・看護<3:1>

(-) 単独型短期入所生活介護費 (i) <従来型個室>

a	経過的要介護	478 単位
b	要介護 1	641 単位
c	要介護 2	712 単位
d	要介護 3	782 単位
e	要介護 4	853 単位
f	要介護 5	923 単位

(ii) 単独型短期入所生活介護費 (ii) <多床室>

a	経過的要介護	522 単位
b	要介護 1	723 単位
c	要介護 2	794 単位
d	要介護 3	864 単位
e	要介護 4	935 単位
f	要介護 5	1,005 単位

(2) 併設型短期入所生活介護費 介護・看護<3:1>

(-) 併設型短期入所生活介護費 (i) <従来型個室>

a	経過的要介護	450 単位
b	要介護 1	607 単位
c	要介護 2	678 単位
d	要介護 3	748 単位
e	要介護 4	819 単位
f	要介護 5	889 単位

(二) 併設型短期入所生活介護費 (Ⅱ)

- a 要支援
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

645 単位
689 単位
760 単位
830 単位
901 単位
971 単位

□ ユニット型短期入所生活介護費

(Ⅰ) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

(-) 単独型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅰ)

- a 要支援
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

675 単位
705 単位
752 単位
800 単位
848 単位
895 単位

(二) 単独型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅱ)

- a 要支援
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

675 単位
705 単位
752 単位
800 単位
848 単位
895 単位

(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費

(-) 併設型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅰ)

- a 要支援
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

641 単位
671 単位
718 単位
766 単位
814 単位
861 単位

(二) 併設型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅱ)

- a 要支援
b 要介護1
c 要介護2

641 単位
671 単位
718 単位

(二) 併設型短期入所生活介護費 (Ⅱ) <多床型>

- a 経過的要介護
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

500 単位
689 単位
760 単位
830 単位
901 単位
971 単位

□ ユニット型短期入所生活介護費

(Ⅰ) 単独型ユニット型短期入所生活介護費

(-) 単独型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅰ) <ユニット型>

- a 経過的要介護
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

557 単位
741 単位
812 単位
882 単位
953 単位
1,013 単位

(二) 単独型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅱ) <ユニット型>

- a 経過的要介護
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

557 単位
741 単位
812 単位
882 単位
953 単位
1,013 単位

(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費

(-) 併設型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅰ) <ユニット型>

- a 経過的要介護
b 要介護1
c 要介護2
d 要介護3
e 要介護4
f 要介護5

526 単位
707 単位
778 単位
848 単位
919 単位
979 単位

(二) 併設型ユニット型短期入所生活介護費 (Ⅱ) <ユニット型>

- a 経過的要介護
b 要介護1
c 要介護2

526 単位
707 単位
778 単位

d 要介護3 766 単位
 e 要介護4 814 単位
 f 要介護5 861 単位

注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。以下同じ。）（同条第2項の規定の適用を受けるもの及び同条第4項に規定する併設事業所を含む。）において、指定短期入所生活介護（指定居宅サービス基準第120条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は介護職員若しくは看護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム又は指定居宅サービス基準第124条第3項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の数の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入所者生活介護費の注2において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

d 要介護3 848 単位
 e 要介護4 919 単位
 f 要介護5 979 単位

注1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所（指定居宅サービス基準第121条第1項に規定する指定短期入所生活介護事業所をいう。以下同じ。）（同条第2項の規定の適用を受けるもの及び同条第4項に規定する併設事業所を含む。）において、指定短期入所生活介護（指定居宅サービス基準第120条に規定する指定短期入所生活介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は介護職員若しくは看護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム又は指定居宅サービス基準第124条第3項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の数の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入所者生活介護費の注2において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

3 ロについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

イ 日中においては1ユニット毎に常時1人以上の看護職員又は介護職員を置くこと。

※ 2ユニット毎に1人以上の夜勤職員を配置していることについて、夜勤職員の基準（注1）で減算。

ロ ユニット毎に常勤のユニトリージャーが配置されていること。

3 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居室と指定短期入所生活介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

4 平成17年9月30日においてユニットに属する個室以外の個室（以下「従来型個室」という。）を利用してゐる者であつて、平成17年10月1日以後引き続き従来型個室を利用するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、単独型短期入所生活介護費又は併設型短期入所生活介護費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、単独型短期入所生活介護費（Ⅱ）又は併設型短期入所生活介護費（Ⅱ）を算定する。

5 平成17年10月1日以後従来型個室を利用する者であつて、次のいずれかに該当するものに対して、単独型短期入所生活介護費又は併設型短期入所生活介護費を支給する場合は、それぞれ、単独型短期入所生活介護費（Ⅱ）又は併設型短期入所生活介護費（Ⅱ）を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

6 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指

4 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居室と指定短期入所生活介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

5 次のいずれかに該当する者に対して、単独型短期入所生活介護費又は併設型短期入所生活介護費を支給する場合は、それぞれ、単独型短期入所生活介護費（Ⅱ）又は併設型短期入所生活介護費（Ⅱ）を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

6 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指

定短期入所生活介護事業所に係る注2の規定による届出については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の規定により、注2の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注2の規定による届出があったものとみなす。

7 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所生活介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所生活介護については、短期入所生活介護費は、算定しない。

ハ 栄養管理体制加算

- (1) 管理栄養士配置加算 12単位
- (2) 栄養士配置加算 10単位

注1 (1) については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、管理栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

2 (2) については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

ニ 療養食加算

23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所生活介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

- イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
- ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の

定短期入所生活介護事業所に係る注2の規定による届出については、指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の規定により、注2の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があったときは、注2の規定による届出があったものとみなす。

7 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所生活介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所生活介護については、短期入所生活介護費は、算定しない。

ハ 栄養管理体制加算

- (1) 管理栄養士配置加算 12単位
- (2) 栄養士配置加算 10単位

注1 (1) については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

- イ 管理栄養士を1名以上配置していること。
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所生活介護事業所であること。
- 2 (2) については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

- イ 栄養士を1名以上配置していること。
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所生活介護事業所であること。

ニ 療養食加算

23単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所生活介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

- イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
- ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の

食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所生活介護事業所において行われていること。

食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所生活介護事業所において行われていること。

ホ 緊急短期入所ネットワーク加算

50 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所が、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、1日につき所定単位数を加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

イ 他の指定短期入所生活介護事業所等と連携し、緊急に指定短期入所サービスを受ける必要がある利用者に対応するための体制を整備していること。

ロ サービスの質の確保を目的として、指定居宅介護支援事業者等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境その他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等を把握していること。

※ 別に厚生労働大臣が定める者の内容は以下のとおり。

○ 介護者の疾病その他のやむを得ない理由により、介護者の介護を受けることができない利用者

ヘ 在宅中重度加算

(1) 夜間看護体制加算

10 単位

(2) 在宅中重度者受入加算

注 1 (1)については、次に掲げる基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所生活介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の看護師（※）を1名以上配置し、看護に係る責任者を定めていること。

ロ 看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、指定短期入所生活介護を受ける利用者に対して、24 時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。

2 (2)については、指定短期入所生活介護事業所において、当該

利用者が利用していた訪問看護を行う訪問看護事業所に当該利用者の健康上の管理等を行わせた場合は、1日につき次に掲げる区分に並び、それぞれ所定単位数を加算する。

イ (1)の夜間看護体制加算を算定している場合 415 単位

ロ (1)の夜間看護体制加算を算定していない場合 425 単位

注 1 (※) については、平成 19 年 3 月 31 日までの間は、常勤の看護職員で差し支えないものとする。

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1日につき)

(-) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1)

- a 要支援 698 単位
- b 要介護 1 732 単位
- c 要介護 2 781 単位
- d 要介護 3 834 単位
- e 要介護 4 888 単位
- f 要介護 5 941 単位

(2) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1)

- a 要支援 797 単位
- b 要介護 1 831 単位
- c 要介護 2 880 単位
- d 要介護 3 933 単位
- e 要介護 4 987 単位
- f 要介護 5 1,040 単位

(2) ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1日につき)

(-) ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1)

- a 要支援 685 単位
- b 要介護 1 719 単位
- c 要介護 2 768 単位
- d 要介護 3 821 単位
- e 要介護 4 875 単位

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費

(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1日につき) 看護・介護3:1

(-) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1) <従来型個室>

- a 経過的要介護 558 単位
- b 要介護 1 732 単位
- c 要介護 2 781 単位
- d 要介護 3 834 単位
- e 要介護 4 888 単位
- f 要介護 5 941 単位

(2) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1) <多床室>

- a 経過的要介護 617 単位
- b 要介護 1 831 単位
- c 要介護 2 880 単位
- d 要介護 3 933 単位
- e 要介護 4 987 単位
- f 要介護 5 1,040 単位

(2) ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1日につき)

(-) ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費 (1) <ユニット型室>

- a 経過的要介護 624 単位
- b 要介護 1 834 単位
- c 要介護 2 883 単位
- d 要介護 3 936 単位
- e 要介護 4 990 単位

f	要介護5	928 単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要支援	685 単位
b	要介護1	719 単位
c	要介護2	768 単位
d	要介護3	821 単位
e	要介護4	875 単位
f	要介護5	928 単位

注 1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定短期入所療養介護(指定居宅サービス基準第141条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士若しくは作業療法士の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

f	要介護5	1,043 単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅱ)〈ユニット型〉	
a	経過的要介護	624 単位
b	要介護1	834 単位
c	要介護2	883 単位
d	要介護3	936 単位
e	要介護4	990 単位
f	要介護5	1,043 単位
(3)	特定介護老人保健施設短期入所療養介護費(1日につき)	760 単位

注 1 (1)及び(2)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所(指定居宅サービス基準第142条第1項に規定する指定短期入所療養介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定短期入所療養介護(指定居宅サービス基準第141条に規定する指定短期入所療養介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士若しくは作業療法士の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所において、利用者(別に厚生労働大臣が定めるものに限る。)に対して、日中のみ短期間の指定短期入所療養介護を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当

する単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員、介護職員、理学療法士若しくは作業療法士の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める者の内容は以下のとおり。

- 難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であつて、サードビズ提供に当たり、常時看護師による観察が必要なもの

3 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

- イ 日中においては1ユニット毎に常時1人以上の看護職員又は介護職員を置くこと。
- ※ 2ユニット毎に1人以上の夜勤職員を配置していることについては、夜勤職員の基準（注1）で減算。
- ロ ユニット毎に常勤のユニットリーダーが配置されていること。

2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設については、リハビリテーション機能強化加算として、1日につき30単位を所定単位数に加算する。

3 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、特に問題行動の著しい認知症（法第7条第15項に規定する認知症をいう。以下同じ。）である老人に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、1日につき76単位を所定単位数に加算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設については、リハビリテーション機能強化加算として、1日につき30単位を所定単位数に加算する。

5 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た介護老人保健施設において、日常生活に支障を来すような症状・行動又は意思疎通の困難さが見られることから介護を必要とする利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、1日につき76単位を所定単位数に加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める施設基準として現行の施設基準に追加する内容は以下のとおり。

- 指定短期入所療養介護を行う単位について、利用者10人程度を標準とすること。

○ 指定短期入所療養介護を行う各単位ごとに固定した職員を配置していること。

4 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居室と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき 184 単位を所定単位数に加算する。

5 平成 17 年 9 月 30 日において従来型個室を利用している者であつて、平成 17 年 10 月 1 日以後引き続き従来型個室を利用するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、介護老人保健施設短期入所療養介護費を支給する場合は、当分の間、介護老人保健施設短期入所療養介護費（Ⅱ）を算定する。

6 平成 17 年 10 月 1 日以後従来型個室を利用する者であつて、次のいずれかに該当するものに対して、介護老人保健施設短期入所療養介護費を支給する場合は、介護老人保健施設短期入所療養介護費（Ⅱ）を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状態に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

7 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注 1 から注 3 までの規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があつたときは、注 1 から注 3 までの規定による届出があつたものとみなす。

8 利用者が連続して 30 日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30 日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、介護老人保健施設短期入所療養介護費は、算定しない。

(3) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算

(二) 栄養士配置加算

注 1 (一)については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な

12 単位

10 単位

6 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居室と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき 184 単位を所定単位数に加算する。

7 次のいずれかに該当する者に対して、介護老人保健施設短期入所療養介護費を支給する場合は、介護老人保健施設短期入所療養介護費（Ⅱ）を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状態に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

8 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注 1、注 4 又は注 5 の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があつたときは、注 1、注 4 又は注 5 の規定による届出があつたものとみなす。

9 利用者が連続して 30 日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30 日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、介護老人保健施設短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算

(二) 栄養士配置加算

注 1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するもの

12 単位

10 単位

栄養量及び内容の食事の提供を行うため、管理栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

2 (二)については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

(4) 療養食加算

23 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

- イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
- ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。
- ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。

として都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所であること。

(5) 療養食加算

23 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき所定単位数を加算する。

- イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。
- ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。
- ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。

(6) 緊急短期入所ネットワーク加算

50 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、1日につき所定単位数を加算する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

イ 他の指定短期入所療養介護事業所等と連携し、緊急に指定短期入所サービスを受ける必要がある利用者に対応するための体制を整備していること。

ロ サービスの質の確保を目的として、指定居宅介護支援事業者等

を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境その他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等を把握していること。

※ 別に厚生労働大臣が定める者の内容は以下のとおり。

- 介護者の疾病その他のやむを得ない理由により、介護者の介護を受けることができない利用者

(3) 緊急時施設療養費

利用者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定する。

(一) 緊急時治療管理（1日につき）

500 単位

注 1 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行ったときに算定する。

2 緊急時治療管理が行われた場合に3日を限度として算定する。

3 同一の利用者について1月に1回を限度として算定する。

(二) 特定治療

老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章において、老人保健法（昭和57年法律第80号）第25条第3項に規定する保険医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定する。

□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(i) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(-) 病院療養病床短期入所療養介護費 (i)

a 病院療養病床短期入所療養介護費 (i)

- i 要支援
- ii 要介護1
- iii 要介護2
- iv 要介護3

667 単位
701 単位
811 単位
1,049 単位

(1) 緊急時施設療養費

利用者の病状が著しく変化した場合に緊急その他やむを得ない事情により行われる次に掲げる医療行為につき算定する。

(一) 緊急時治療管理（1日につき）

500 単位

注 1 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合において緊急的な治療管理としての投薬、検査、注射、処置等を行ったときに算定する。

2 緊急時治療管理が行われた場合に3日を限度として算定する。

3 同一の利用者について1月に1回を限度として算定する。

(二) 特定治療

老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章において、老人保健法（昭和57年法律第80号）第25条第3項に規定する保険医療機関等が行った場合に点数が算定されるリハビリテーション、処置、手術、麻酔又は放射線治療（別に厚生労働大臣が定めるものを除く。）を行った場合に、当該診療に係る老人医科診療報酬点数表第1章及び第2章に定める点数に10円を乗じて得た額を算定する。

□ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(i) 病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(-) 病院療養病床短期入所療養介護費 (i) 介護4:1 看護6:1

a 病院療養病床短期入所療養介護費 (i) 〈従来型型〉

- i 経過的要介護
- ii 要介護1
- iii 要介護2
- iv 要介護3

534 単位
701 単位
811 単位
1,049 単位

v	要介護 4	1,150 單位
vi	要介護 5	1,241 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii) <多床室>	
i	要支援	798 單位
ii	要介護 1	832 單位
iii	要介護 2	942 單位
iv	要介護 3	1,180 單位
v	要介護 4	1,281 單位
vi	要介護 5	1,372 單位
(二)	病院療養病床短期入所療養介護費 (II)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費 (i)	
i	要支援	622 單位
ii	要介護 1	641 單位
iii	要介護 2	750 單位
iv	要介護 3	910 單位
v	要介護 4	1,066 單位
vi	要介護 5	1,108 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii) <多床室>	
i	要支援	753 單位
ii	要介護 1	772 單位
iii	要介護 2	881 單位
iv	要介護 3	1,041 單位
v	要介護 4	1,197 單位
vi	要介護 5	1,239 單位
(三)	病院療養病床短期入所療養介護費 (III)	
a	病院療養病床短期入所療養介護費 (i)	
i	要支援	591 單位
ii	要介護 1	611 單位
iii	要介護 2	722 單位
iv	要介護 3	873 單位
v	要介護 4	1,030 單位
vi	要介護 5	1,071 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii)	
i	要支援	722 單位
ii	要介護 1	742 單位

v	要介護 4	1,150 單位
vi	要介護 5	1,241 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii) <多床室>	
i	要支援	618 單位
ii	要介護 1	832 單位
iii	要介護 2	942 單位
iv	要介護 3	1,180 單位
v	要介護 4	1,281 單位
vi	要介護 5	1,372 單位
(二)	病院療養病床短期入所療養介護費 (I)	介護6:1 看護6:1
a	病院療養病床短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>	
i	経過的要介護	498 單位
ii	要介護 1	641 單位
iii	要介護 2	750 單位
iv	要介護 3	910 單位
v	要介護 4	1,066 單位
vi	要介護 5	1,108 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii) <多床室>	
i	経過的要介護	582 單位
ii	要介護 1	772 單位
iii	要介護 2	881 單位
iv	要介護 3	1,041 單位
v	要介護 4	1,197 單位
vi	要介護 5	1,239 單位
(三)	病院療養病床短期入所療養介護費 (II)	介護6:1 看護6:1
a	病院療養病床短期入所療養介護費 (i) <従来型個室>	
i	経過的要介護	473 單位
ii	要介護 1	611 單位
iii	要介護 2	722 單位
iv	要介護 3	873 單位
v	要介護 4	1,030 單位
vi	要介護 5	1,071 單位
b	病院療養病床短期入所療養介護費 (ii) <多床室>	
i	経過的要介護	557 單位
ii	要介護 1	742 單位

iii	要介護2	853 単位
iv	要介護3	1,004 単位
v	要介護4	1,161 単位
vi	要介護5	1,202 単位

(2) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費 (I)

a	要支援	686 単位
b	要介護1	720 単位
c	要介護2	830 単位
d	要介護3	1,068 単位
e	要介護4	1,169 単位
f	要介護5	1,260 単位

(二) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費 (II)

a	要支援	686 単位
b	要介護1	720 単位
c	要介護2	830 単位
d	要介護3	1,068 単位
e	要介護4	1,169 単位
f	要介護5	1,260 単位

注1 療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する

病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分又は要介護となるおそれがある状態に依りて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚

iii	要介護2	853 単位
iv	要介護3	1,004 単位
v	要介護4	1,161 単位
vi	要介護5	1,202 単位

(2) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）

(一) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費 (I) <ユニット型>

a	経過的要介護	625 単位
b	要介護1	835 単位
c	要介護2	945 単位
d	要介護3	1,183 単位
e	要介護4	1,284 単位
f	要介護5	1,375 単位

(二) ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費 (II) <ユニット型>

a	経過的要介護	625 単位
b	要介護1	835 単位
c	要介護2	945 単位
d	要介護3	1,183 単位
e	要介護4	1,284 単位
f	要介護5	1,375 単位

(3) 特定病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）760 単位

注1 (1)及び(2)について、療養病床（医療法（昭和23年法律第205号）第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に依りて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定め

生労働大臣が定めるところにより算定する。

るところにより算定する。

2 (3)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から 25 単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める者の内容は以下のとおり。

- 難病等を有する重度要介護者又はがん末期の者であつて、サービス提供に当たり、常時看護師による観察が必要なもの

3 (2)について、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の 100 分の 97 に相当する単位数を算定する。

※ 別に厚生労働大臣が定める基準の内容は以下のとおり。

- イ 日中においては1ユニット毎に常時1人以上の看護職員又は介護職員を置くこと。

※ 2ユニット毎に1人以上の夜勤職員を配置していることについては、夜勤職員の基準（注1）で減算。

- ロ ユニット毎に常勤のユニッツリーダーが配置されていること。

2 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

- イ 病院療養病床療養環境減算 (I) 15 単位
- ロ 病院療養病床療養環境減算 (I) 75 単位

4 別に厚生労働大臣が定める施設基準に該当する指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数から減算する。

- イ 病院療養病床療養環境減算 (I) 25 単位
- ロ 病院療養病床療養環境減算 (II) 85 単位

八 病院療養病床療養環境減算(Ⅱ)

105 單位

3 医師の配置について、医療法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 50 号）第 49 条の規定が適用されている病院については、1 日につき 12 単位を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 夜間勤務等看護(1)

23 單位

□ 夜間勤務等看護(Ⅱ)

14單位

八 夜間勤務等看護(Ⅱ)

7單位

5 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

6 平成 17 年 9 月 30 日において従来型個室を利用している者であつて、平成 17 年 10 月 1 日以後引き続き従来型個室を利用するもの（別に厚生労働大臣が定めるものに限る。）に対して、病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅰ）、病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅱ）又は病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅲ）を支給する場合は、当分の間、それぞれ、病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅰ）の病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅰ）、病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅱ）の病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅱ）、又は病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅲ）の病院療養病床短期入所療養介護費（Ⅲ）を算定する。

7 平成 17 年 10 月 1 日以後従来型個室を利用する者であつて、次のいずれかに該当するものに対して、病院療養病床短期入所療養介護費 (Ⅰ)、病院療養病床短期入所療養介護費 (Ⅱ)又は病院療養病床短期入所療養介護費 (Ⅲ)を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床短期入所療養介護費 (Ⅰ)の病院療養病

八 病院療養病床環境減算(Ⅲ)

115 單位

※ 上記減算及び当該減算に係る経過措置について、ロに係るものは平成20年3月末をもって、ハに係るものは平成19年3月末をもって廃止する。

5 医師の配置について、医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第49条の規定が適用されている病院については、1日につき12単位を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ 夜間勤務等看護(Ⅰ)

23 單位

□ 夜間勤務等看護(Ⅱ)

14單位

八 夜間勤務等看護(Ⅲ)

7 單位

7 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居室と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

8 次のいずれかに該当する者に対して、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)又は、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)を支給する場合は、それぞれ、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)

床短期入所療養介護費(Ⅱ)、病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)又は病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

8 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注4の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注4の規定による届出があったものとみなす。

9 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、病院療養病床短期入所療養介護費は、算定しない。

(3) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算

(二) 栄養士配置加算

12単位

10単位

注1 (一)については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、管理栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。

2 (二)については、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うため、栄養士を1名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)又は病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)の病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)を算定する。

イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

9 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

10 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、病院療養病床短期入所療養介護費は、算定しない。

(4) 栄養管理体制加算

(一) 管理栄養士配置加算

(二) 栄養士配置加算

12単位

10単位

注1 (一)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算すること。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所であること。

2 (二)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。

イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所